認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書

○○年○○月○○日

○○経済産業局長　殿

認定通知書に記載の認定日としてください。
なお、変更申請が２回目以降の場合は、直前の変更認定通知書に記載の認定日としてください。

住　　所　●●県××市△△１－３－１
名 称 及 び　株式会社ＭＥＴＩ
代表者の氏名　代表取締役　中小太郎

○○年△△月××日付けで認定を受けた経営力向上計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第 18 条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１　変更事項
　別紙のとおり
２　変更事項の内容
　別紙のとおり

（備考）
　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

別紙（変更）

申請日　　○○年○○月○○日

変更申請日を記入してください。

（別紙）

経営力向上計画

１　名称等

事業者の氏名又は名称　株式会社ＭＥＴＩ

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　中小　太郎

資本金又は出資の額　２０００万円　常時使用する従業員の数　１００人

法人番号　×××××××××××××　設立年月日　○○年○月○日

２　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（24　金属製品製造業／2451　アルミニウム・同合金プレス製品製造業器・複合部品製造業）　事業分野別指針名（製造業に係る経営力向上に関する指針）

３　実施時期

平成３０年１２月～平成３３年１１月

平成33年を令和3年に修正せずとも差し支えありません。

※ただし、期間を延長する場合には、令和○年に修正してください。

４　現状認識

①	自社の事業概要	金属板の板金加工業及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	【自社の商品】 従来の板金パーツの加工のみに専念する企業であったが、付加価値向上のため機械装置組み立て業へ事業をシフトし、機械設計の受注拡大に取り組んでいる。 【顧客】 主要顧客は大手部品メーカーのＡ社を中心に30社程であり。機械設計の需要増加に伴い取引先も増えている。 【市場の動向】 全体としての市場規模は●●億円程度であり、そのうち××%を弊社がシェアしている。 【競合の動向】 県内における同業他社は、●●社程存在している。その中で、●●に特化している企業は●●社ほど存在している。 【自社の強みと弱み】(P) 強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力である。 弱みは、現場を任せることができる若手職員が定着しないことから、熟練工から中堅職員への技能承継が進んでいない点である。また、保有設備が老朽化している点である。

<table>
<tr><td>③</td><td>自社の経営状況</td><td>ローカルベンチマークの算出結果
（現状値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>3.1%</td><td>3</td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>2.0%</td><td>3</td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>100 千円</td><td>2</td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.8 倍</td><td>5</td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.6 ヶ月</td><td>4</td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>40.0%</td><td>3</td></tr></table>（計画終了時目標値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>25.0%</td><td>5</td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>3.3%</td><td>3</td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>227 千円</td><td>2</td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.6 倍</td><td>5</td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.8 ヶ月</td><td>4</td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>41.7%</td><td>3</td></tr></table>売上は 29 年度 5,300,000 千円、30 年度 5,420,000 千円と増加している一方で営業利益については 29 年度 85,000 千円、30 年度 80,000 千円と減少している。</td></tr>
<tr><td>④</td><td>経営課題</td><td>【事業転換の必要性】
海外からの受注の減少により、売り上げに影響を受けている。また、●●の影響により●●市場規模は中長期的に縮小傾向にあるため、事業転換を図る必要がある。
【社員の定着率の低さ】
毎年、新入社員を●名受け入れているが、●年以上続く社員は●名ほどであり定着率が低い。また、定着率が低いことから技術の承継も進んでおらず、人手不足のため若手職員は短期間で技術を習得する必要がある。
【保有設備の老朽化】
導入した設備はすでに 10 年経っているため、業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。</td></tr>
</table>

新様式の項目に沿って記載してください。（下線は不要）

現状値は、当初計画を申請した当時の数値をもとに記載してください。（当初計画の際にローカルベンチマークの算出結果を記載している場合には現状値の数値は変更しないでください。）

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	Ａ現状（数値）	Ｂ計画終了時の目標（数値）	伸び率（（Ｂ－Ａ）／Ａ）（%）
労働生産性	6,930 千円	7,000 千円	1%

現状値は、当初計画の数値を変更しないでください

6　経営力向上の内容

（1）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

最新の事業分野別指針の内容に沿って記入してください。

変更がない実施事項については、新様式の項目に沿って記載してください。
（下線は不要）

（3）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 （具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア	イ（1）		【組織の活力の向上による人材の有効活用】 技術力の維持・拡大を図り、高品質な商品を製造することを目的に、大企業や研究所、ベンチャー企業などとの人材交流を図り、多様な知見を参考にし、技術力の向上や個人のスキルアップを行っていく。例えば、年2回のワークショップを開き、アイデアの共有や業界/市場分析等を行っていく。また、若手職員が異分野の人脈を広げるため、ワークショップの運営は若手職員を起用し外部とのコミュニケーションを積極的にとってもらう。	2019年4月 ・他企業、研究所、またはベンチャー企業とのワークショップイベントを立案 2020年5月 ・ワークショップの実施に向けた調整を行う。 2020年10月 ・ワークショップ実施（半年に1回のペースで開催予定。）	
イ	ハ（2）		【暗黙知の形式知化】 若手職員が短期間で技術を習得できるよう、熟練社員は有する技能を反映した、図や写真等をも用いて分かりやすい業務マニュアルを作成する。業務マニュアルを活用して、一定の技術水準を達するよう知識・技術の共有化を図る。なお、業務マニュアルは随時更新を行う。 さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。	2020年4月 ・中途採用 2020年10月 ・業務マニュアルの作成を社員へ依頼。 2021年4月 ・マニュアルの修正を行う。 2021年8月 ・マニュアルの完成	

ウ	ニ（１）		【営業活動から得られた顧客の要望等の製品企画、設計、開発等への反映】 これまで製造していた、●●は●●市場の規模の縮小に伴い売り上げは減少している。そこで、これまでの営業活動や市場分析を行い、大手企業である●●メーカー等へ提案営業を図る。同時に、展示会等の機会を通して、自社製品の PR を積極的に行っていく。 また、提案営業を強化する観点から、営業部門を確立し、製造部門と営業部門の連携を図りニーズに合った製品を開発する。	2021 年 4 月 ・営業部門に従業員を二人増員。 2021 年 11 月 ・●●展示会にむけて PR の準備。	
エ	ホ（１）		【設備投資】主要取引先 A 社と共同で新規商品開発を行い、A 社の助言の基、生産体制を構築するための生産ラインの合理化と設備の更新を行う。これに伴い、現在保有しているパンチングマシンのうち旧機種（一機種 3 台）をパンチ・レーザ複合マシンへ（一機種 2 台）と更新する。この機械は、旧機種では対応できなかった成形等の後工程についても対応可能であり、また幅広い加工部品を生産できるため、工程が統合でき、時間あたりの生産性が向上するとともに、発注者のニーズに柔軟に対応可能。また、生産管理システムを導入して各製造設備と連動させる。さらに検査工程の自動化のために導入する検査装置とも連動させることで、生産ライン全体を一元管理する。生産ラインのネットワーク化は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	2019 年 4 月 ・設備の購入準備 2019 年 12 月 ・設備購入 2021 年 10 月 ・設備購入（生産管理システム、検査装置）	○

変更部分については、下線を引いてください。

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	イベント開催費用	自己資金	5,000
イ・ウ	採用費用	自己資金	10,000
エ	経営力向上設備購入費	融資	25,000

※以下（２）（３）の項目については、中小企業信用保険法の特例による金融支援措置（事業承継等に必要な資金に関して経営者の個人保証を不要とする措置）を希望する場合のみ記載してください。

（２）　純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

（３）　ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等

８　経営力向上設備等の種類

変更がない設備については、新様式の項目に沿って可能な範囲で記載してください。（下線は不要）

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	エ	R1.12	A・B・C・D	パンチ・レーザ複合マシン／METI001	●●県××市
2	エ	R3.10	A・B・C・D	生産管理システム／SME002	●●県××市
3	エ	R3.10	A・B・C・D	検査装置／SME003	●●県××市

変更設備については下線

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	2	10,000	○○123456
2	ソフトウエア	5,000	1	5,000	20210523 中生投第○号
3	器具備品	10,000	1	10,000	20210523 中生投第○号

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	2	10,000
	器具備品	1	10,000
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウエア	1	5,000
合計		4	25,000

小計欄は、変更ない設備も記載してください。（下線は不要）

変更設備については下線

※以下の９番以降の項目については、６番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

９　特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項		
財務・税務に関する事項		

＜注意事項＞
前回様式第２で経営力向上計画を申請された場合や、今回の変更申請で事業承継に係る不動産取得税の軽減措置を希望する場合は、下記の１１事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容の項目まで記載する認定経営力向上計画の変更認定申請書（新様式第２＋第１の別紙）をファイルでご申請ください。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ項目11.まで記載してください。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

別紙（変更前）

変更前の計画については認定のあった計画書の写しに手書き等で変更前の計画であることを記載してください。

（別紙）

経営力向上計画

１　名称等

事業者の氏名又は名称　株式会社ＭＥＴＩ

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　中小　太郎

資本金又は出資の額　２０００万円　常時使用する従業員の数　１００人

法人番号　×××××××××××××　設立年月日　〇〇年〇月〇日

２　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（24　金属製品製造業／2451　アルミニウム・同合金プレス製品製造業・複合部品製造業）　事業分野別指針名（製造業に係る経営力向上に関する指針）

３　実施時期

平成３０年１２月～平成３３年１１月

４　現状認識

①	自社の事業概要	金属板の板金加工業及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	【自社の商品】 従来の板金パーツの加工のみに専念する企業であったが、付加価値向上のため機械装置組み立て業へ事業をシフトし、機械設計の受注拡大に取り組んでいる。 【顧客】 主要顧客は大手部品メーカーのＡ社を中心に 30 社程であり。機械設計の需要増加に伴い取引先も増えている。 【市場の動向】 全体としての市場規模は●●億円程度であり、そのうち××％を弊社がシェアしている。 【競合の動向】 県内における同業他社は、●●社程存在している。その中で、●●に特化している企業は●●社ほど存在している。 【自社の強みと弱み】(P) 強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力である。 弱みは、現場を任せることができる若手職員が定着しないことから、熟練工から中堅職員への技能承継が進んでいない点である。また、保有設備が老朽化している点である。
③	自社の経営状況	売上は 29 年度 5,300,000 千円、30 年度 5,420,000 千円と増加している一方で営業利益については 29 年度 85,000 千円、30 年度 80,000 千円と減少している。

別紙（変更前）

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状（数値）	B計画終了時の目標（数値）	伸び率（（B－A）／A）（%）
労働生産性	6,930 千円	7,000 千円	1%

6　経営力向上の内容

（1）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

（3）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア	イ（1）		【組織の活力の向上による人材の有効活用】 技術力の維持・拡大を図り、高品質な商品を製造することを目的に、大企業や研究所、ベンチャー企業などとの人材交流を図り、多様な知見を参考にし、技術力の向上や個人のスキルアップを行っていく。例えば、年 2 回のワークショップを開き、アイデアの共有や業界/市場分析等を行っていく。また、若手職員が異分野の人脈を広げるため、ワークショップの運営は若手職員を起用し外部とのコミュニケーションを積極的にとってもらう。	
イ	ハ（2）		【暗黙知の形式知化】 若手職員が短期間で技術を習得できるよう、熟練社員は有する技能を反映した、図や写真等をも用いて分かりやすい業務マニュアルを作成する。業務マニュアルを活用して、一定の技術水準を達するよう知識・技術の共有化を図る。なお、業務マニュアルは随時更新を行う。 さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。	
ウ	ニ（1）		【営業活動から得られた顧客の要望等の製品企画、設計、開発等への反映】 これまで製造していた、●●は●●市場の規模の縮小に伴い売り上げは減少している。そこで、これまでの営業活動や市場分析を行い、大手企業である●●メーカー等へ提案営業を図る。同時に、展示会等の機会を通して、自社製品の PR を積極的に行っていく。 また、提案営業を強化する観点から、営業部門を確立し、製造部門と営業部門の連携を図りニーズに合った製品を開発する。	

別紙（変更前）

エ	ホ（１）		【設備投資】主要取引先Ａ社と共同で新規商品開発を行い、Ａ社の助言の基、生産体制を構築するための生産ラインの合理化と設備の更新を行う。これに伴い、現在保有しているパンチングマシンのうち旧機種（一機種３台）をパンチ・レーザ複合マシンへ（一機種２台）と更新する。この機械は、旧機種では対応できなかった成形等の後工程についても対応可能であり、また幅広い加工部品を生産できるため、工程が統合でき、時間あたりの生産性が向上するとともに、発注者のニーズに柔軟に対応可能。	○

７　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	イベント開催費用	自己資金	5,000
イ・ウ	採用費用	自己資金	10,000
エ	経営力向上設備購入費	融資	10,000

（２）　純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

（３）　ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が10倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等

８　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	エ	R1.12	国Ａ・国Ｂ・国Ｃ	パンチ・レーザ複合マシン／METI001	●●県××市
2			国Ａ・国Ｂ・国Ｃ		
3			国Ａ・国Ｂ・国Ｃ		

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	2	10,000	○○123456
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	2	10,000
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウエア	0	0
合計		2	10,000

別紙（変更前）

９　特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

１０　事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

経営力向上計画に係る実施状況報告書

○○年○○月○○日

１．経営の向上の程度を示す指標の現状

指標の種類	現状（数値）
労働生産性	6,960 千円

（注）前回認定以降、決算を行っていない場合、現状欄は前回と同じ数値を記載すること。

２．経営力向上計画の実施状況

計画申請時の実施事項	評価	実施状況
ア	○	**若手社員が中心となり他の企業やベンチャー企業とのワークショップを企画し開催を行った。継続して実施する予定。**
イ	◎	2 名の技術者の中途採用を行い、採用した技術者の知見や技術にあわせ、熟練工員の知見や技術を元に工程設計等に係る業務マニュアルの作成が完了した。
ウ	○	営業に力を入れるため、2 名新規採用をし、営業部門の拡充を行い、営業活動や市場の分析を行った。令和 3 年 11 月に自社の製品を PR するための展示会の開催に向けて現在調整中である。
エ	○	製造ラインのパンチングマシン（一機種 3 台）をパンチ・レーザ複合マシン（一機種 2 台）へと更新した結果、時間あたりの生産数は増加した。一方で、顧客から短納期化の要望があり、検査工程の自動化、生産システムの導入等、生産ラインの更なる合理化が必要である。

（注）評価欄は下記の記号をそれぞれ記入すること。また、評価を△若しくは×とした場合は、当該評価に至った理由及び今後の改善方針を、未着手の場合は、着手予定時期を記載すること。

評価　◎計画通り実行できた　○ほぼ計画通り実行できた　△実行したが不十分
×ほとんど実行できなかった　－未着手